

本学教育・研究の長期方針（2019～2030）

【1】まえがき

大学間競争激化のなか、本学生き残りのため長期的立場に立って教育研究の方針（戦略）を検討し、全学で共有すること、またそれらの戦略に基づいて中期的な重点化施策や新たな施策を実施することは重要である。この目的のため、副学長・学部長会議のもとに教育・研究基盤ワーキンググループ*を設置し、毎年「本学教育・研究の長期方針（基本戦略）および中期目標・計画」等の見直しを行っている。

*メンバー：副学長・学部長会議メンバー（学長、副学長、学長補佐、学部長、基礎・教養教育センター所長）および学務関連委員長メンバー（教務主任、入学委員長、学生部長、キャリア就職委員長、教育開発センター長）より構成する。

本年度は、18歳人口の減少、コロナ禍の影響等厳しい大学環境にあるが、県下工科系のトップランナーとなる長期目標のもと、「建学の精神」「学生本位主義」「時代変化への対応」を基盤とし、教育、研究、地域連携等の諸施策に取り組むことを基本方針として見直しを行った。

長期方針（基本戦略）、中期目標・計画、個別事業計画の関係を図1に示す。長期目標（2030年の本学の姿）に対して、それを実現するための長期戦略（基本方針）を策定している。そして、長期戦略を具体的に実現するための中期目標計画（2019～2025年度の7年間）に展開している。2022年度からは中期計画の工程表（年度計画）も示した。さらに、中期目標・計画にもとづき、各部署・委員会が実施する個別事業計画（1年毎）へと展開する構成である。



図1 長期方針（戦略）の位置づけ

【2】長期目標

本会議では、本学の建学理念「科学技術立国に貢献する人材育成、教育研究を通じて地域社会との連携強化に努める」、基本姿勢「学生本位主義」「時代変化への対応」のもと、2030年を展望し「18歳人口の再減少期の中、教育・研究において県下工科系のトップランナーになる」ことを長期目標に定める。

【3】長期目標実現のための長期方針（基本戦略）3本柱

大学の役割として教育、研究、社会貢献があるが、本学は教育・学生支援を重点化していくことを基本（中心となる柱）とし、本学が力を入れていく3本柱を定める。図2に長期方針（基本方針）の概念図を示す。また、個々の柱について具体的な考え方と関連施策を順番に示す。

- (1) 教育・学生支援：考え、行動する人材の育成－社会で活躍する人づくり
- (2) 研究：社会的課題ニーズに対応する研究の推進
- (3) 社会貢献：地域連携、地域貢献の重視

これらの推進にあたっては、内部質保証の仕組みを構築し、PDCAを確実に実施していく。

本学の長期方針(ビジョン)

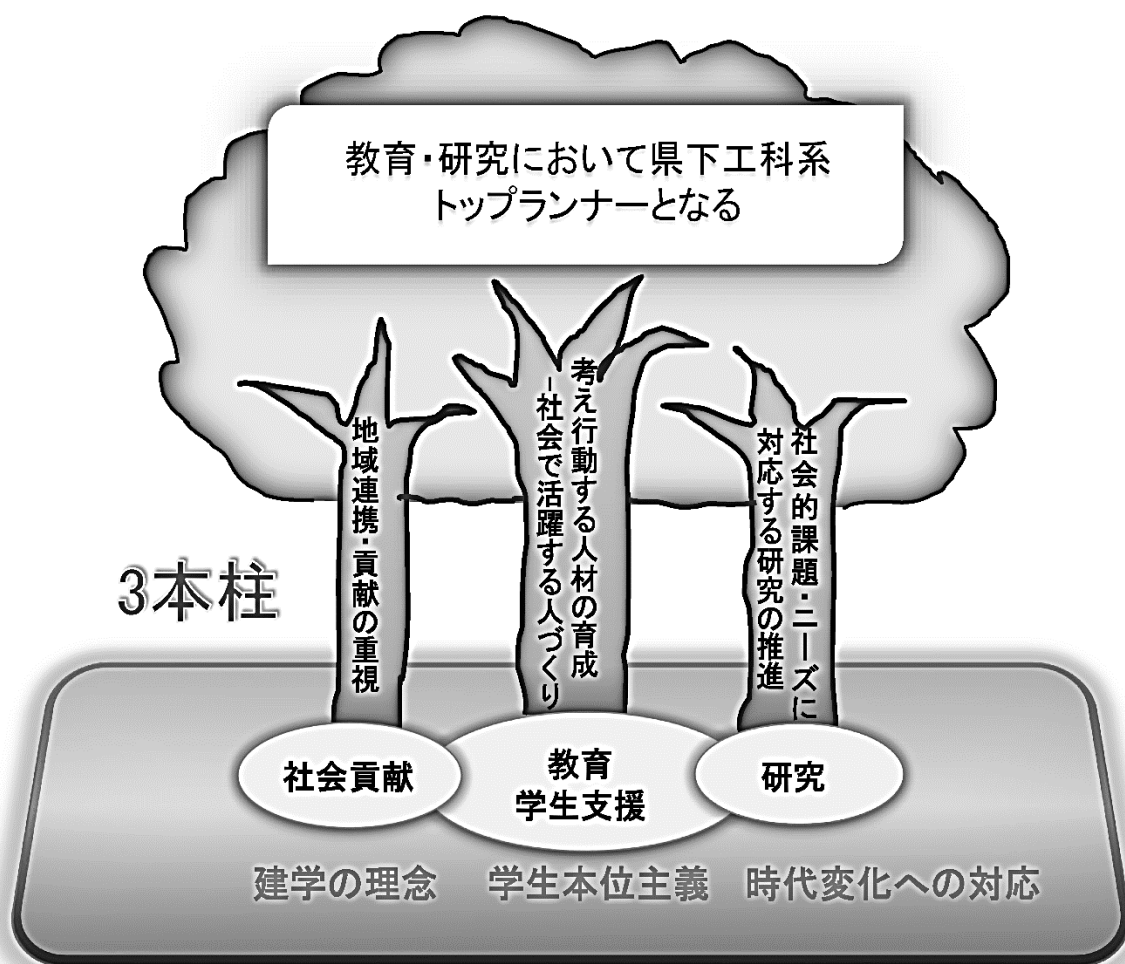


図2 神奈川工科大学の長期戦略（基本方針）

長期戦略① 考え行動する人材育成を実現するため、力を引き出し伸ばす教育と
きめ細かい学生支援を行う

長期目標である県下工科系トップランナーとなるために、教育面では、常に「考え、行動する人材の育成」を教育の柱（目的）とする。このための戦略として学生を第一に考える学生本位主義を基本姿勢として「力を引き出し伸ばす教育」と「きめ細かい学生支援」に力を入れる。

具体的には、時代変化への対応、学生本位と質保証を核とした教育改革を実施する。学部学科再編、3つのポリシーを基軸とした教育運用、基礎力を重視した教育課程を編成し、PDCAにより教育の質向上を図る。Society5.0に対応してAI教育の強化（MDASH推進）、グローバル教育の推進に力をいれる。学生支援面においては、学生総合支援センターを中心とした総合的・全学的な学生サポートを充実させていく。

教育と学生支援の中期目標と関連施策を図3に示す。

*MDASH：Mathematica, Data science and AI Smart Higher education（数理・データサイエンス・AI教育）

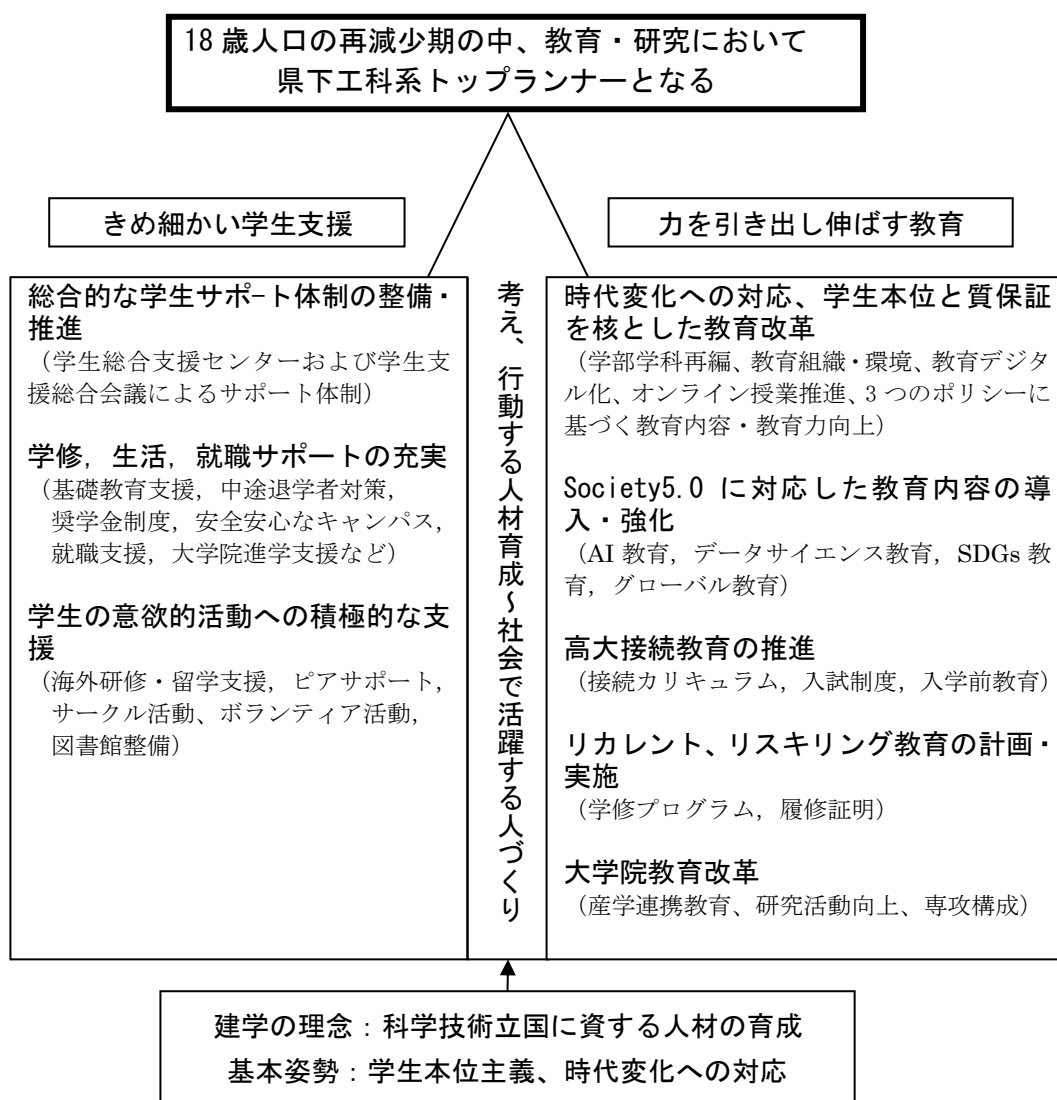


図3 教育と学生支援の中期目標と関連施策

長期戦略② 社会的課題・ニーズに対応する研究を推進する

工科系大学として社会や地域の課題やニーズに対応する研究を実践し、社会に役立つ大学としての特徴を明確化する。この目的に沿って、今後の社会的課題である「人間（社会）を核とする環境・エネルギー、健康・生命、情報」の3分野を重点研究分野とし、研究所・センターや研究プロジェクトを設置し、社会に認められる成果を上げていく。全学が参加する研究シンポジウムを毎年開催し、研究成果の社会への広報・アピールも積極的に行う。

また、大型の外部競争的資金（科研費等）の獲得、地域企業との共同研究等産学連携、基礎研究から実用化研究まで研究体制の整備とともに支援体制の強化に努める。

3分野について、既の実施しているテーマ、今後有望なテーマ例を図4に示す。特に、進展している Society 5.0（第4次産業革命）に対応し、AI（人工知能）、IoT（もののインターネット）、ロボットの基礎的研究について全学的研究体制を整え研究を強化する。AI に関しては先進 AI 研究所を設置し、技術から社会的影響まで幅広く研究を行う。AI 教育の強化とあわせて AI 革命を推進する大学として貢献していく。

研究を推進する上での中期目標と関連施策を図5に示す。

重点研究の分野・テーマ

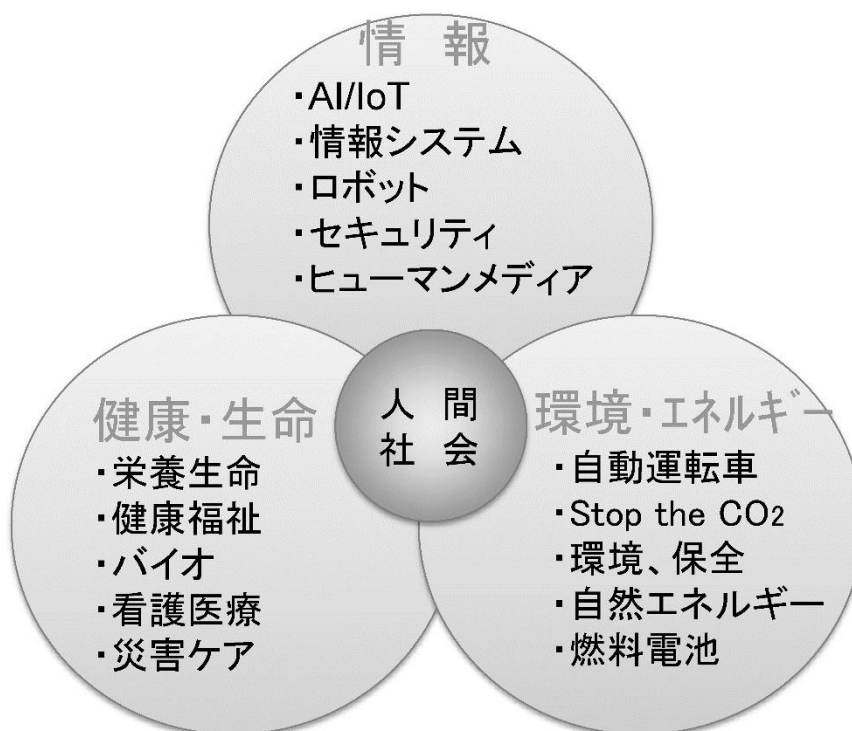


図4 重点研究の分野・テーマ

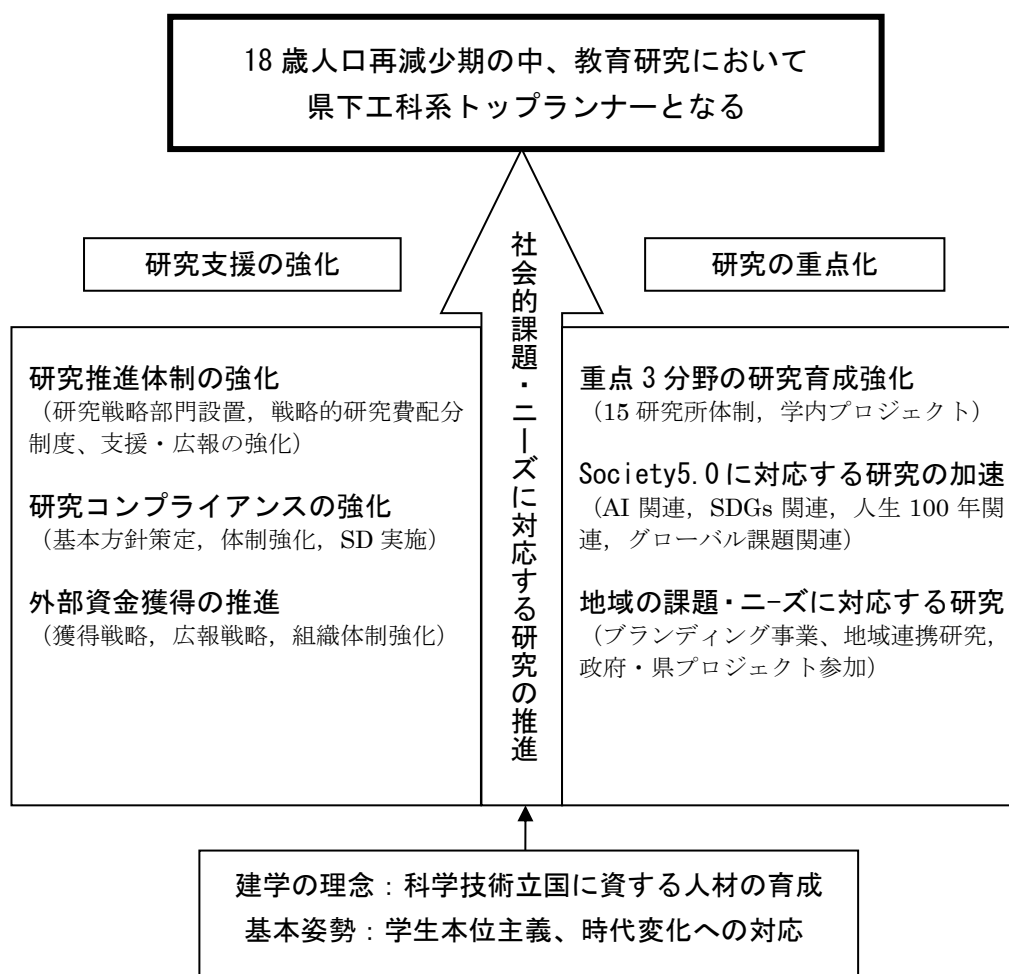


図5 研究に関する中期目標と関連施策

長期戦略③ 地域連携・地域貢献の重視

本学の建学の理念には「教育研究を通じて地域社会との連携強化に努める」とあるように地域に根ざす大学として、地域連携・地域貢献を種々活発に行っている。2020年度には地域連携の全学的な組織として地域連携・貢献センターを開設した。さらに各種施策を活発化し、地域に頼られる大学としての位置を固めていく。

地域連携・地域貢献に関する中期目標と関連施策を図6に示す。

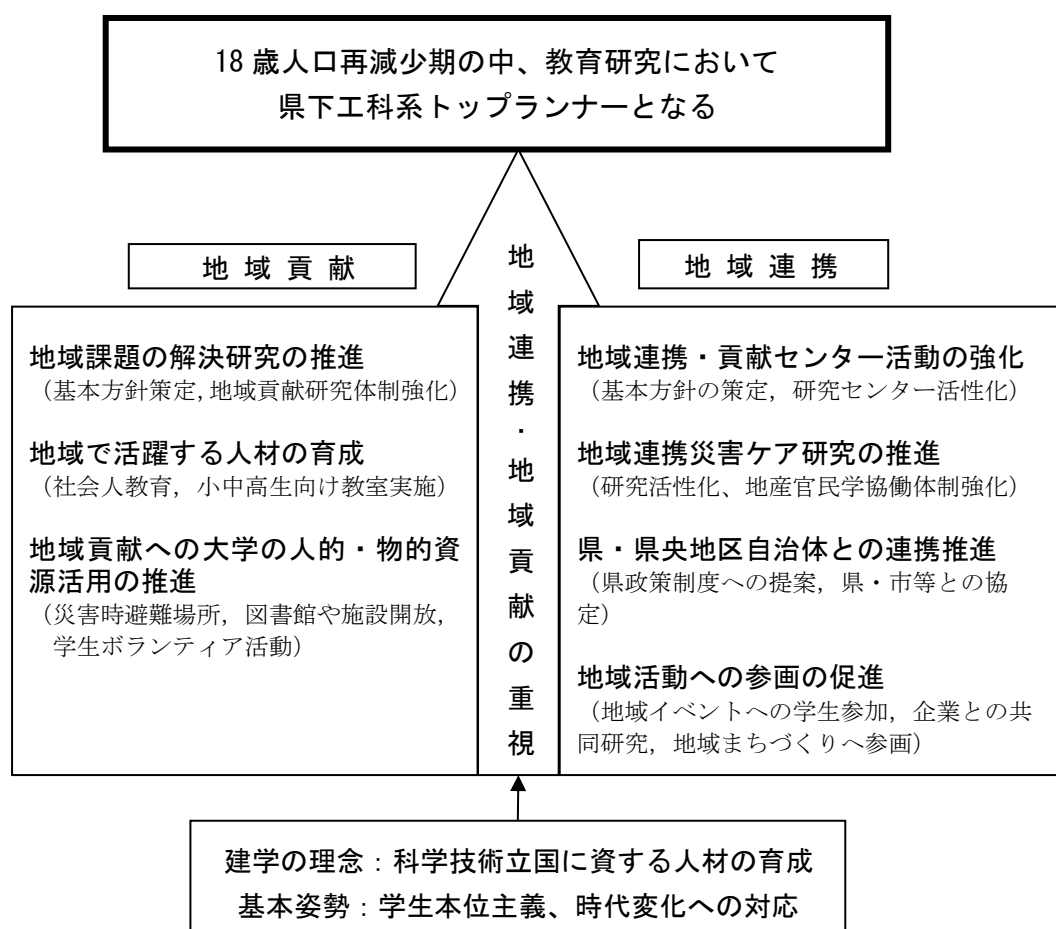


図6 地域連携・地域貢献に関する中期目標と関連施策

【4】長期目標実現に向けた中期目標・計画（2019年度～2025年度）

長期目標「教育研究において県下工科系トップランナーとなる」を実現するための、教育・学生支援、研究、社会貢献に関する長期戦略（基本方針）に沿った、中期目標・計画（2019年度～2025年度）を策定する。

長期目標、長期戦略（基本方針）、中期目標・計画、個別事業計画の関係（2023年度）を図7に示す。

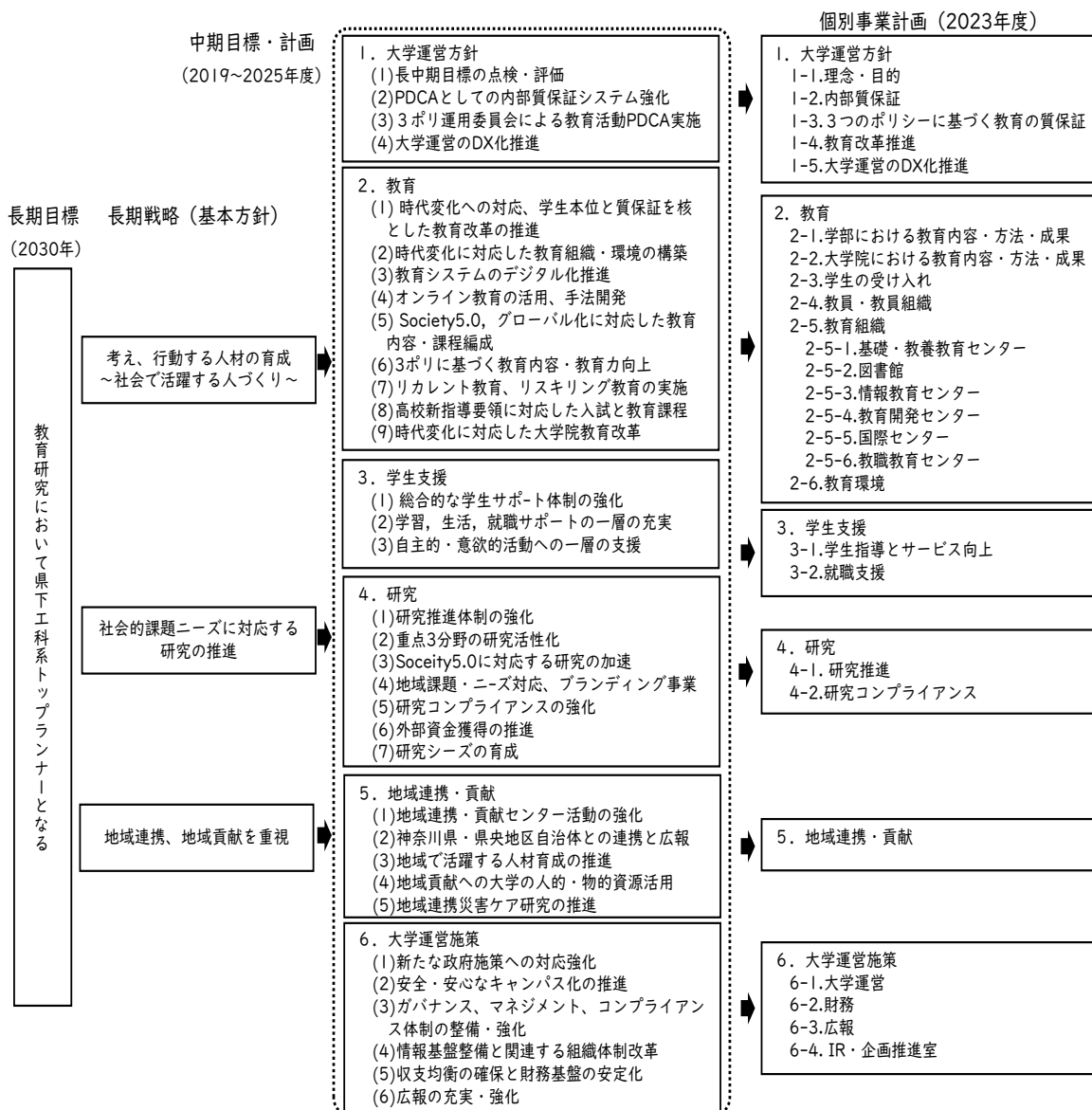


図7 長期戦略（基本方針）と中期目標・計画および個別事業計画

【5】あしがき

例年、副学長・学部長会議において、本学の教育研究の長期方針（基本戦略）と中期目標・計画の見直しを、現在の内外情勢を踏まえて実施している。18歳人口の再減少期の厳しい大学運営環境を乗り越え、県下工科系トップランナーとなる長期目標に対し、3本柱を中心とする長期方針（基本戦略）を定め、全学で共有し、それに基づいた中期目標・計画を策定している。そして、中期目標・計画に沿って次年度の個別事業計画を作成している。その際には、当該年度の事業報告（中間報告）での計画実施状況も参照して見直し・作成を行っている。

昨年度（2022年度版作成）は、教育改革推進会議を中心に進めている大学教育改革に関する内容を見直し、関連する中期目標・計画を追加した。また、大学運営のDX化（デジタルトランスフォーメーション）を急務な課題として中期目標・計画に追加した。

今年度（2023年度版作成）は、2022年度の計画進捗状況を確認して、中期計画の一部で見直し・変更を行ったが、2022年度の内容をほぼ踏襲した。

本学は2023年度に学園創立60周年を迎える。これに合わせて、新たな長期目標・長期戦略および関連する新たな施策を現在検討中である。また2024年度には、大学教育改革の中期目標・計画にそった新学科が開設されて、さらに全学的に新たな教育体系での教育がスタートする予定であり、教育改革も次の段階へと移行する。

そこで2023年度には、このような新たな施策や計画を見据えて、現在の2025年度までの中期計画を大幅に見直して、2024年度開始の中期計画を新たに策定することを予定している。

(以上)

中期目標・計画（2019～2025 年度）

1. 大学運営方針

- (1) 長期目標、中期目標の定期的かつ体系的点検、評価の体制・仕組み（PDCA サイクル）を構築する。また、中期計画および個別年度計画についての毎年度の点検・評価結果を周知・公開する仕組みを構築して、改善を重ねて 2025 年度に本運用を開始する。

<実施計画>

2022 年度	体系的点検、評価の PDCA サイクルを構築して、それによる点検・評価を実施する。PDCA サイクルの課題を抽出して、次年度に向けて改善を行う。
2023 年度	周知・公開方法を決めて、実施する。次年度に向けて改善を行う。
2024 年度	体系的点検、評価の PDCA サイクルと評価結果の公開について改善を行う。
2025 年度	体系的点検、評価 PDCA サイクルと評価結果公開について本運用を開始する。

- (2) 自己評価委員会を中心とした内部質保証の体制を強化する。中期計画、個別年度計画の PDCA サイクルを、自己評価委員会を中心に運用して、教育、研究、社会貢献活動の内部質保証を高める。

<実施計画>

2022 年度	中期計画、個別事業計画の PDCA サイクルの再構築。
2023 年度	PDCA サイクルの評価・改善。
2024 年度	内部質保証体制全般の評価・改善。
2025 年度	内部質保証体制全般の評価・改善。

- (3) 3つのポリシーの確実な運用体制を確立する。そのために3つのポリシーに対応したアセスメント方法を、3つのポリシー運用委員会による教育活動の PDCA サイクル運用を 2022 年度から開始して、2024 年度には3つのポリシーに基づく教育の質保証体制を確立する。

<実施計画>

2022 年度	3つのポリシー運用委員会による3つのポリシーのアセスメントの実施。
2023 年度	3つのポリシー運用委員会を中心とした教育活動 PDCA サイクルの評価・改善。DP に基づく卒業認定体制の構築と試験運用。
2024 年度	DP に基づく卒業認定体制の開始。3つのポリシーに基づく質保証体制確立。
2025 年度	2024 年度運用状況の評価と改善。

- (4) IT 先進大学として、大学運営の DX 化（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に進める。教育研究、学生支援、事務処理等のあらゆる大学運営の場でデジタル技術を活用した改善・変革を進める。

<実施計画>

2022 年度	大学全体の DX 化方針の策定と DX 化推進部門の設置。
2023 年度	DX 個別推進計画の推進と評価。

2024年度	全学的なDX推進計画の評価。
2025年度	新たなDX推進計画の策定。

2. 教育

- (1) 「考え行動する人材育成—社会で活躍できる人づくり」の教育目的のもと、「時代変化への対応」、「学生本位と質保証」を核とした教育改革を推進する。教育改革推進会議(2021年度設置)のもと、検討課題について目標と具体的な内容を定めて、教育改革を計画・実行する。

<実施計画>

2022年度	教育改革推進計画の推進、実施状況の評価と改善。
2023年度	教育改革推進計画の推進。新カリキュラム、新教員組織への移行計画策定。
2024年度	教育改革推進計画の達成度評価。新たな計画策定。
2025年度	教育改革の効果評価と改善計画策定。

- (2) 時代変化に対応した教育組織・教育環境を計画して、順次実施していく。具体的には、新たな学部学科構成、連携課程(副専攻含む)の導入、それらに適した教員組織と教育環境を計画して、2024年度から開始する。現在の教員構成を基本としつつ、多様な教育内容へ対応するために実務家教員、外国人教員の採用・増員計画を策定する。

<実施計画>

2022年度	学部学科構成、教員組織の具体的計画の策定。文部科学省への事前相談。
2023年度	新学部・学科、新教員組織の準備と一部運用開始。
2024年度	新学部・学科、新教員組織の本格開始。
2025年度	新学部・学科、新教員組織の運用と改善。

- (3) 教育システムのデジタル化を推進する。デジタル技術を駆使した新教育・学修システムの構築と運用を全学的に推進する。これにより学生個々人に適した教育を提供して、学力向上と人間力向上を資する。

<実施計画>

2022年度	新教育・学修システムの検討。先行プロジェクトの試行。
2023年度	新教育・学修システムの基盤構築と試験運用。
2024年度	新教育・学修システムによる教育の全学的実施・運用。
2025年度	新教育・学修システムによる教育の評価と改善。

- (4) ICT技術を活用したオンライン教育・学習を教育活動に積極的に取り込む。オンラインによる試験、グループワーク方法など新たな教育手法を開発していくとともに、学生のオンラインスキル向上をはかる教育を実施する。これらの中で、外部オープンエデュケーション教材の活用、オープン教材提供、オンライン学科設置の検討も併せて進める。

<実施計画>

2022年度	オンライン授業のカリキュラムへの取り込みの試行。オンライン授業の教育効果の測定法の検討と試行。
2023年度	オンラインでの試験、グループワークの本格的な実施。
2024年度	オンライン授業のカリキュラムへの取り込みの全学的な展開。
2025年度	カリキュラム内でのオンライン授業の評価と改善。

- (5) Society 5.0 に対応した教育内容・教育課程の導入・編成を順次実施していく。特に MDASH (AI リテラシー、AI 応用) 教育を全学的に展開する。また、産学連携教育を全学的に実施する。さらにグローバル人材育成や SDGs に関する教育プログラムを導入する。グローバル化では TOEIC スコア向上施策、英語による授業の開講、留学生受け入れを進める。

*MDASH: Mathematica, Data science and AI Smart Higher education (数理・データサイエンス・AI 教育)

<実施計画>

2022年度	Society 5.0 に対応した教育内容・教育課程の導入・編成の実施計画策定。
2023年度	実施計画の遂行と評価・改善。
2024年度	実施計画の遂行と評価・改善。
2025年度	達成度評価。

- (6) 3つのポリシーに基づく教学マネジメント体制を強化して、教育内容・教育力の向上、教育支援の充実を図る。特に、FD による教員の教育力向上、教育専任教員の最適配置、学生の多様化に対応する教育手法・アカデミックカレンダーの導入、教育評価制度実施を中心に進める。あわせて、学習指導計画、授業成績、学位論文等の審査・評価基準の学生への明示・可視化を進める。

<実施計画>

2022年度	教学マネジメント強化・教育力向上策の実施計画策定。
2023年度	実施計画の遂行と評価・改善。
2024年度	実施計画の遂行と評価・改善。
2025年度	教学マネジメント強化・教育力向上策の達成度評価。

- (7) 新たな学生層向け教育を計画・実施する。従来の 18 歳入学者とは異なる層を対象とした教育として、リカレント教育やリスクリング教育を 2024 年度までに実施する。

<実施計画>

2022年度	リカレント教育課程、リスクリング教育課程の具体案策定。
2023年度	リカレント教育課程、リスクリング教育課程の体制検討と部分運用。
2024年度	リカレント教育課程、リスクリング教育課程の運用。
2025年度	リカレント教育課程、リスクリング教育課程の評価・改善。

- (8) 高校新指導要領に対応する入試導入とカリキュラム編成を順次実施する。入試では学力の 3 要素評価をさらに進めていき、カリキュラム編成では新指導要領への対応を図る。

特に、「情報Ⅰ・Ⅱ」への入試、教育面での対応を強化する。さらに基礎学力不足を入学前教育と初年次教育で習得させる仕組みを構築する。

<実施計画>

2022年度	高校新指導要領に対応した入試、カリキュラム編成の実施計画の検討。
2023年度	実施計画にそった入試（情報Ⅰ・Ⅱ含む）、カリキュラムの具体案検討。
2024年度	入試の実施。カリキュラム導入。
2025年度	実施計画の評価と改善計画策定。

- (9) 大学院教育について、大学院改革推進プロジェクトによる改革を推進する。時代変化に対応した教育改革を実施して、教育面の充実をはかる。教育内容では産学連携を積極的に取り入れて、大学院生の研究活動を高める施策を実施する。また、大学院教育のグローバル化に対応するための英語による授業実施準備を進める。これらに適した専攻構成、教員組織の改革を同時に実施する。

<実施計画>

2022年度	研究活動活性化施策実施。新カリキュラム、研究科構成・教員組織の検討。
2023年度	新カリキュラムの具体化と準備。（英語による授業含む）
2024年度	研究科新構成の準備。新カリキュラムによる大学院教育開始。
2025年度	新構成の開始。大学院教育改革の達成度、効果の評価。改善計画の策定。

3. 学生支援

- (1) 学生総合支援統括委員会を中心とした総合的な学生支援体制を整備・強化する。これまで個別の委員会・事務局等に対応していたものを学生総合支援統括委員会体制のもとで集約して、シームレスな学生支援を実行する体制を2025年度までに整備する。

<実施計画>

2022年度	学生総合支援統括委員会運用方針、学生支援方針の策定。
2023年度	学生総合支援統括委員会の設置によるシームレスな学生支援体制の整備。
2024年度	方針にそった運用と評価・改善。
2025年度	学生総合支援統括委員会運用の達成度評価。

- (2) 本学の長所である「学生の学習、生活、就職サポート」をさらに充実させていく。学習支援、生活支援については学生情報分析に基づく支援を強化して、そのための学生データベースを構築する。学習・生活支援では卒業時の学生満足度向上を、就職支援では自己実現を果たせる就職の実現、就職率向上をめざして進路支援を強化する。教育・学生支援についての卒業生や企業等による評価を定期的実施して、学生支援のPDCAサイクルに活かす仕組みを構築する。

<実施計画>

2022年度	学生の学習・生活・就職サポート方針の策定。
2023年度	方針にそった運用と評価・改善。

2024年度	方針にそった運用と評価・改善。
2025年度	サポート計画の達成度評価と次期計画の策定。

- (3) 課外活動、留学、ボランティア活動、ピアサポートなど、学生の自主的・意欲的活動への積極的な支援を向上させる。そのための人的、経済的な総合サポート体制と活動の広報推進体制を整備する。

<実施計画>

2022年度	学生の自主的・意欲的活動支援方針の策定。
2023年度	方針にそった運用と評価・改善。
2024年度	方針にそった運用と評価・改善。
2025年度	支援計画の達成度評価と次期計画の策定。

4. 研究

- (1) 新たな研究推進組織をつくって推進体制（マネジメント体制）を強化し、研究体制と研究支援体制を強化する。具体的には、研究戦略部門を設置して、また戦略的研究費配分制度の導入を行い、研究リソースの効果的運用を進める。あわせて、研究支援体制と研究広報の強化・推進を図る。

<実施計画>

2022年度	研究戦略部門、戦略的研究費の実施計画策定。
2023年度	研究戦略計画の遂行と当年度の達成度評価。
2024年度	研究戦略計画の遂行と当年度の達成度評価。
2025年度	研究戦略計画の達成度評価。次期計画の策定。

- (2) 「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点研究分野の研究所・研究センターの活性化を進める。特に、研究所・センター間で連携した研究プロジェクトの数を増やして、研究活動の活性化を図る。

<実施計画>

2022年度	研究所・研究センターの実施計画策定。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	計画および目標の達成度評価。次期計画の策定。

- (3) Society 5.0 に対応する研究を推進・強化する。特に、先進 AI 研究所を中心とした AI 関連研究を加速させる。また、将来的発展をめざして SDGs 関連の研究を開始・育成する。

<実施計画>

2022年度	Society 5.0 対応研究計画策定。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。

2025年度	計画および目標の達成度評価。次期計画の策定。
--------	------------------------

- (4) 地域の課題・ニーズに対応する研究を推進する。地元企業との産学共同・連携研究の実施数を増やしていく。ブランディング事業として先進高齢者支援システムの開発(KSCS)を推進するとともに後継となる地域貢献に資する新規事業の調査・立ち上げを行う。

<実施計画>

2022年度	地域課題対応研究計画策定。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	計画および目標の達成度評価。次期計画の策定。

- (5) 研究コンプライアンスをさらに強化する。不正行為防止コンプライアンス基準に基づく研究倫理教育を継続して実施する。e-Learning やビデオ学習の活用した学習機会の増加を図る。さらに、学生への研究倫理教育の実施と理解度評価の仕組みを研究コンプライアンス推進委員会で策定する。

<実施計画>

2022年度	研究コンプライアンス強化計画策定。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	計画および目標の達成度評価。次期計画の策定。

- (6) 外部資金獲得をさらに進める。科研費については申請書作成支援（講座、添削など）を一層強化して、採択件数および大型研究の採択をめざす。科研費以外の研究資金および企業等からの受託研究の件数、金額を増やすための方針・計画を研究活性化ワーキンググループで作成して、実行に移す。

<実施計画>

2022年度	外部資金獲得方針・計画策定。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	計画および目標（件数・金額）の達成度評価。次期計画の策定。

- (7) 研究シーズの育成を図る。将来有望な研究シーズの探索を進める。テーマとして、量子コンピューティング、AI創薬分野での研究シーズ検討を開始する。さらに、重点研究分野での研究シーズを複数育成する。

<実施計画>

2022年度	研究シーズ育成方針・計画策定。
2023年度	方針にそった運用と評価・改善。
2024年度	方針にそった運用と評価・改善。
2025年度	計画の達成度評価。次期方針の策定。

5. 地域連携・貢献

- (1) 地域連携・貢献センターによる教職員、学生の活動支援および同センターの企画・調整・広報活動を強化する。防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画を推進する。

<実施計画>

2022年度	地域連携・貢献センター活動計画の検討。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	中期計画の達成度評価。次期中期計画の策定。

- (2) 神奈川県および県央地区自治体との地域連携、産学官民の異なる分野の連携を強化する。従来から実施してきた学生主体の地域活動の規模・分野を広範化し、充実させる。また、これらの活動の広報を積極的に行い、地域貢献をアピールする。

<実施計画>

2022年度	県・地区自治体との連携活動計画の検討。
2023年度	計画にそった活動の実施。
2024年度	計画にそった活動の実施。
2025年度	連携活動計画の達成度評価。次期目標の設定。

- (3) 地域で活躍する人材の育成を推進する。特に、地域企業や自治体と連携した社会人教育をITエクステンションセンターおよび大学キャンパスで実施することを計画する。その際、時代に適合したリカレント・リスクリング型の地域生涯教育を実施する。また、幼稚園・保育園児、小学生～高校生を対象とした理科教育、情報技術教育等の支援をさらに進める。

<実施計画>

2022年度	地域人材育成の推進計画の検討。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	中期計画の達成度評価。次期中期計画の策定。

- (4) 地域貢献への大学の人的・物的資源活用を推進する。特に、災害時の大学施設の地域提供を充実させ、また、地域における知的情報拠点としての役割を強化する。

<実施計画>

2022年度	地域貢献への大学資源活用方針の策定。
2023年度	運用方針の遂行と評価・改善。
2024年度	運用方針の遂行と評価・改善。
2025年度	達成度評価。次期計画の策定。

- (5) 地域の安全安心に向けた地域連携災害ケア研究センター活動を推進する。その中では、地域連携災害ケア研究の活性化、産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の推進を重点課題とする。

<実施計画>

2022年度	地域連携災害ケア研究センターの運用計画検討。
2023年度	計画の遂行と評価・改善。
2024年度	計画の遂行と評価・改善。
2025年度	達成度評価。次期計画の策定。

6. 大学運営施策

- (1) 新たな文部科学政策に適切かつ迅速に対応できる体制を強化する。具体的には、新しい教育組織、教員制度、奨学金制度の施策・省令に対応していくことと、教育未来創造会議提言等に対応していく。

<実施計画>

2022年度	文部科学省の新制度の調査。(連携学部、クロスアポイントメント等)
2023年度	検討会の新規設置と対応の提案。
2024年度	提案の実施計画および新たな文部科学施策への対応。
2025年度	次期計画の作成。

- (2) 災害対策、感染症対策を強化して、安心・安全なキャンパス化をさらに推進する。災害や感染症の発生時の被害を抑える対策に加えて、発生時に教育研究および運営業務が継続できる体制を整備する。

<実施計画>

2022年度	安心・安全なキャンパス化の方針・計画の検討。
2023年度	計画の推進と評価・改善。
2024年度	計画の推進と評価・改善。
2025年度	方針・計画の評価。次期計画の作成。

- (3) ガバナンス体制、マネジメント体制、コンプライアンス体制の強化、改善を進め、また内部統制のさらなる充実(監事支援組織、人員配置の見直し等)をはかる。これらとあわせてSDの取り組みを組織的かつ計画的に実施する。

<実施計画>

2022年度	体制強化策と実施計画の策定。SD実施の中期的計画策定。
2023年度	体制強化・改善計画の実施。SD計画の実施。
2024年度	体制強化・改善計画の完了と評価、次期計画の策定。SD計画の実施と評価。
2025年度	SD計画の完了と評価、次期計画の策定。

- (4) 先進IT大学の基盤となる最新のICT基盤設備を全学に構築・整備する。また、全学ICT運用を「ICT統括本部」を中心とした体制で行う組織改革を進める。新たなICT基盤を活用して、教育・研究環境の充実に加えて、事務部門におけるRPAや電子決裁等の導入による業務生産性の向上を重要課題とする。

<実施計画>

2022年度	外部高速ネットへの接続と学内IT基盤構築完了。事務部門デジタル化計画策定。
2023年度	IT基盤管理・運用組織の設置とサービス開始。事務部門デジタル化推進。
2024年度	IT基盤の評価。次期IT基盤の検討開始。事務部門デジタル化完了。
2025年度	次期IT基盤の整備計画策定。

- (5) 収支構造の継続的な見直しにより、資源配分の最適化を図り収支均衡を確保するとともに、財務基盤の安定化により、60周年記念事業や巨大災害に備えた施設整備等の諸施策展開に必要な金融資産を拡充する。資金運用については、資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施しつつ慎重に対応する。

<実施計画>

2022年度	2021年度に策定済みの収支計画（5か年）に係る進捗評価と改善。
2023年度	収支計画の進捗評価と改善。
2024年度	収支計画の進捗評価と改善。
2025年度	収支計画の進捗評価と改善。次期計画の策定。

- (6) 広報体制を充実させて、教育研究、社会貢献活動の広報を強化する。対象者の拡大や広報手段の多様化を実現・強化するとともに、ターゲットを明確にした効果的な広報を戦略的に推進する。そのためにターゲット層の動向調査（マーケティング）も取り入れる。

<実施計画>

2022年度	広報基本戦略および実施計画の策定。
2023年度	広報実施計画の推進と評価・改善。
2024年度	広報実施計画の推進と評価・改善。
2025年度	広報効果の評価と新たな基本戦略の策定。

(以上)